

ヤスクニ・レポ 309

超党派議員によるイスラエル訪問と、

映画『ネタニヤフ調書 汚職と戦争』

2026年1月5~8日、超党派の国会議員15人がイスラエルを訪問した。自民党の小野寺五典(いつのり)、大岡敏孝、阿部俊子、宮内秀樹、大野敬太郎、神田潤一、松川るい、鈴木大地、日本維新の会の青柳仁士、和田有一朗、金子道仁、れいわ新選組の多ヶ谷亮(りょう)、無所属の福島伸享(のぶゆき)などで、日本からは、これまで最大規模の議員団となる。しかし、2024年7月、国際司法裁判所は、イスラエルのパレスチナ占領政策を国際法違反だとする勧告的意見を出し、同年11月、国際刑事裁判所(ICC)は、ネタニヤフ首相に戦争犯罪容疑で逮捕状を出している。また2025年9月、国連人権理事会の調査委員会は、イスラエルのガザでの行動をジェノサイド(集団虐殺)だとする報告を出した。そのような当事者(国)を表敬訪問し、共に写真に写ることの影響は計り知れない。実際にイスラエル首相府の公式Xには、ネタニヤフ首相が一行に対し「戦争中のイスラエルへの支持に感謝した」と投稿されている。また日本は、イスラエルのガザ侵攻後イスラエル製武器を241億円分購入している。自民党安全保障調査会メンバー(小野寺、大野、松川)は、イスラエルの防衛先端技術の導入を見据えていた。

この議員団に金子道仁氏が入っている。金子氏は2025年9月16日、親イスラエル議員連盟コーカス(Israel Allies Caucus (Foundation))の日本支部が「日本イスラエル・クリスチャン交流会」として発足したとき代表に就任している(『オリーブ山通信』2025. 9.19)。近代に入ってから、主に福音派クリスチャンたちが、反ユダヤ主義と教会の関係を悔い改め、ユダヤ人や

柴田智悦(日本同盟基督教団 横浜上野町教会 牧師)イスラエルに対して明らかな支持と実質的支援を行うようになった。ちなみに2025年12月2~4日、主にアメリカから1000人以上の福音派の牧師たちがイスラエルを訪問し、聖書を土台とする揺るがないイスラエルへの愛と支持を表明した(『オリーブ山通信』2025.12.6)。2004年1月、クネセト(イスラエル立法府)・キリスト教同盟議員連盟(KCAC)が設立され、2006年、アメリカの下院で超党派のイスラエル同盟が設立され、翌2007年、イスラエルでイスラエル同盟財団(Israel Allied foundation(IAF))が正式に発足した。IAFの発起人は聖書を重んじる、ユダヤ教右派系政党「イスラエル我が家党」のエリ・スターン氏であった(2017年にスターン氏没後はジョッシュ・ラインスタイン氏)。こうして、IAFと全世界のキリスト教会指導者たちとの対話と協力が始まり、IAFにつながる親イスラエル議員連盟はこれまでに世界6大陸・62カ国に広がっている。

2022年、グッドサマリタン教会の牧師で、親イスラエルの金子道仁氏(日本維新の会)が参議院議員となり、IAF日本支部再建を決意し、1984年に政府が外交上の必要の中で発足させていた「日本イスラエル友好議員連盟」の下部組織として「日本・イスラエルクリスチャン交流会」が設立された。発足式には、代表の金子道仁議員、IAF代表のジョッシュ・ラインスタイン氏、ギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使、ジョージ・グラス駐日アメリカ大使、阿部弘樹議員が出席した。この他、クリスチャン政治家ネットワーク、オリーブの会監事の五十嵐義隆氏、元沼田市議会議員島田康弘氏、東住吉キリスト教会の高原剛一郎氏、明石清正牧

師夫妻、ビズテリアクラブ代表の勝山牧生氏、救う会の西岡力氏、ハンガーゼロの近藤高史氏 通訳を務めた永井信義牧師、日本会議会長で安倍元首相当時、内閣参謀参与だった谷口智彦氏が出席していた。また、2025年5月から、ガザ南部で、食料配布を行っている、アメリカのGHF(ガザ人道財団)のCEOでアメリカの福音派教会牧師のジョニー・ムーア氏が、ビデオレターと共にオンラインで参加した。そこにおいてジョージ・グラス駐日アメリカ大使は、イスラエルを支援しガザ紛争の終結に努めている日本の国会議員に感謝の意を伝え、「2023年10月7日、イスラエル南部の攻撃で罪のない市民1200人以上を殺害し、251人を人質にしたハマスには、パレスチナの未来に居場所などない」「ガザにおける貧困と絶望の連鎖は、ただハマスのみが責任を負うものです。ガザの人々への人道支援に日本が注力していることを、米国は高く評価しています。罪のない市民を苦しみから救い、支援を最も必要とする人々に届けようとする日本の決意は、われわれの思いと同じです」「トランプ大統領のリーダーシップのもと、米国は永続的な平和の基礎を築くための取り組みを続けています。しかし、それはイスラエルとパレスチナ双方の人々を重視した平和でなければなりません。イスラエルを抜きにして一方的にパレスチナを国家として承認するあらゆる試みは、平和共存の未来を築くわれわれの取り組みを脅かすものです」と明確にイスラエルと同じ立場であることを表明した。しかし、ガザを支援しながら、イスラエルに大量の武器を供与していることがアメリカの矛盾である。

IAFのラインスタイン氏は、イスラエルのユダヤ人で

2025年12月19日奨励マタイの福音書11章2～11節 柴田智悦（日本同盟基督教団 横浜上野町教会牧師）

バプテスマのヨハネまでが旧約時代です。イエス様の十字架と復活を経験しペンテコステにご聖霊が注がれて以降のクリスチャンには全て「神の子どもとなる特権」が与えられますから、それに比べればバプテスマのヨハネの偉大さも色褪せて見えます。旧約の聖徒たちは星の光で聖書の真理を見、新約の私たちは太陽の光で見えています。キリストについてもそうです。私たちが御国の民とするために幼子と

クリスチャンではないが、発足式の前に東京都内でキリスト教会の牧師たちへのセミナーを実施し、「イスラエルは、7つの前線に囲まれながらも勝利しつづけている。ハマス、ヒズボラ、シリアの前政権も倒れた。イランもアメリカとの協力で大打撃を与えた。これは、私たちの力ではなく、イスラエルの神がいるからだ。世界、日本も今、イスラエルとその同盟国アメリカの側につくのか、ロシア、中国、イランの側につくのか決めなければならない。それが日本の将来を決める。聖書を知っているクリスチャンのリーダーは、今重大な使命を担っている。それぞれの国の政府が、正しい道を選ぶよう、働きかける時だ」と語った。

ところで、映画『ネタニヤフ調書 汚職と戦争』は、イスラエル史上初めて現職で汚職起訴されたネタニヤフ首相の警察尋問リーク映像をもとに、ネタニヤフによる政権の私物化と欺瞞、さらには国家システムの破壊とガザ攻撃の政治化を告発している。最新の諜報網があるにもかかわらず、10・7テロをいとも簡単に許し、「質的軍事優位性」に基づく米国に支援された膨大な防衛力でガザ地区の制圧など2週間で終わると言われていたにもかかわらず、2年以上も戦闘が長引いているのは、「戦争は彼の政権維持の道具。危機を起こせば国民は彼に頼るから」であり、収賄(訴追だけで3000万円以上)、詐欺、背任容疑による収監回避のための戦争だからである。弁護士から引退を勧められても、パレスチナ併合論者を財務相に、ユダヤ人至上主義者を国家治安相に据えた極右連合政権はガザ壊滅と西岸地区入植をやめない。まるで、自民、維新、参政党の連合政権の悪夢を見るかのようだ。

してお生まれになり、私たちがこの世においてすでに御国の民としてお育てくださり、やがて復活のからだを与えてくださり、真に御国の民として、永遠に主と共に存在させてくださるイエス様の恵み、という、それほどの特権を与えられている確信に立ってイエス様の福音を大胆に伝え、韓国の民主化運動の時に、抵抗と民主化の象徴となった明洞聖堂のように、教会を証しの存在とさせていただきたい。